

危機管理(事業継続/防災/情報セキュリティ)ソリューション市場 に関する調査を実施 (2017年)

ー東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイバーテロ攻撃対策強化がさらに進むと予測ー

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の危機管理ソリューション市場に関する調査を実施した。

1. 調査期間:2017年1月～3月
2. 調査対象:危機管理ソリューション提供事業者(IT 事業者、通信事業者、セキュリティソフトウェアメーカー、コンサルティング事業者、シンクタンク、警備会社等)
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・eメールによる取材、ならびに文献調査を併用

〈危機管理ソリューションとは〉

本調査における危機管理ソリューションとは、事業継続ソリューション(BCPコンサルティング、DR [災害復旧]ソリューション)、防災ソリューション(防災行政無線システム、消防指令システム、総合防災システム、災害情報管理システム、安否確認・緊急速報サービス)、情報セキュリティソリューション(情報セキュリティツール(製品)、情報セキュリティコンサルティング・診断、情報セキュリティ構築、情報セキュリティ運用監視・保守)を指す。それぞれのサービス内容については、表1を参照。

【調査結果サマリー】

◆ BCPの見直しやサイバーテロ攻撃対策強化に取り組む企業が増加し、

2016年度の危機管理ソリューション市場規模は前年度比105.8%の8,967億円の見込

事業継続ソリューション市場においては、2016年に発生した熊本地震の影響により過去に策定したBCPを見直す動きが増加した。また、DRソリューション市場ではクラウド型サービスの利用が拡大し、導入企業の裾野が拡大した。防災ソリューション市場では、政府、地方自治体ともに、導入済みの各システムの高度化、高機能化を継続的に進めた。情報セキュリティソリューション市場では、日本年金機構における大きなインシデントがあったことで、サイバーテロ攻撃への情報セキュリティ対策の導入を促進する機運が高まった。このような状況から、2016年度の国内の危機管理ソリューション市場規模(事業者売上高ベース)は前年度比105.8%の8,967億円の見込みである。

◆ 2021年度の危機管理ソリューション市場規模は1兆632億円に達すると予測

2017年度以降は、時間の経過に伴い災害に対する危機意識が薄れていくことや、主だった企業が対策を完了済みであること、またクラウド型サービスの登場によりサービス単価が下落していることなどから市場の伸び率は鈍化していく見通しである。但し、情報セキュリティソリューション市場では、近年のサイバーテロ攻撃による情報漏洩被害の増加から、情報セキュリティ対策を重視する企業や地方自治体が増加しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、情報セキュリティ対策の強化への取り組みがますます加速されていくと推測する。国内の危機管理ソリューション市場規模(事業者売上高ベース)は、2015年度から2021年度まで年平均成長率(CAGR)3.9%で推移し、2021年度に1兆632億円に達すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「危機管理ソリューション(事業継続/防災/情報セキュリティ)市場の実態と展望 2017」
 発刊日:2017年3月24日
 体裁:A4判 369頁
 本体価格:180,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

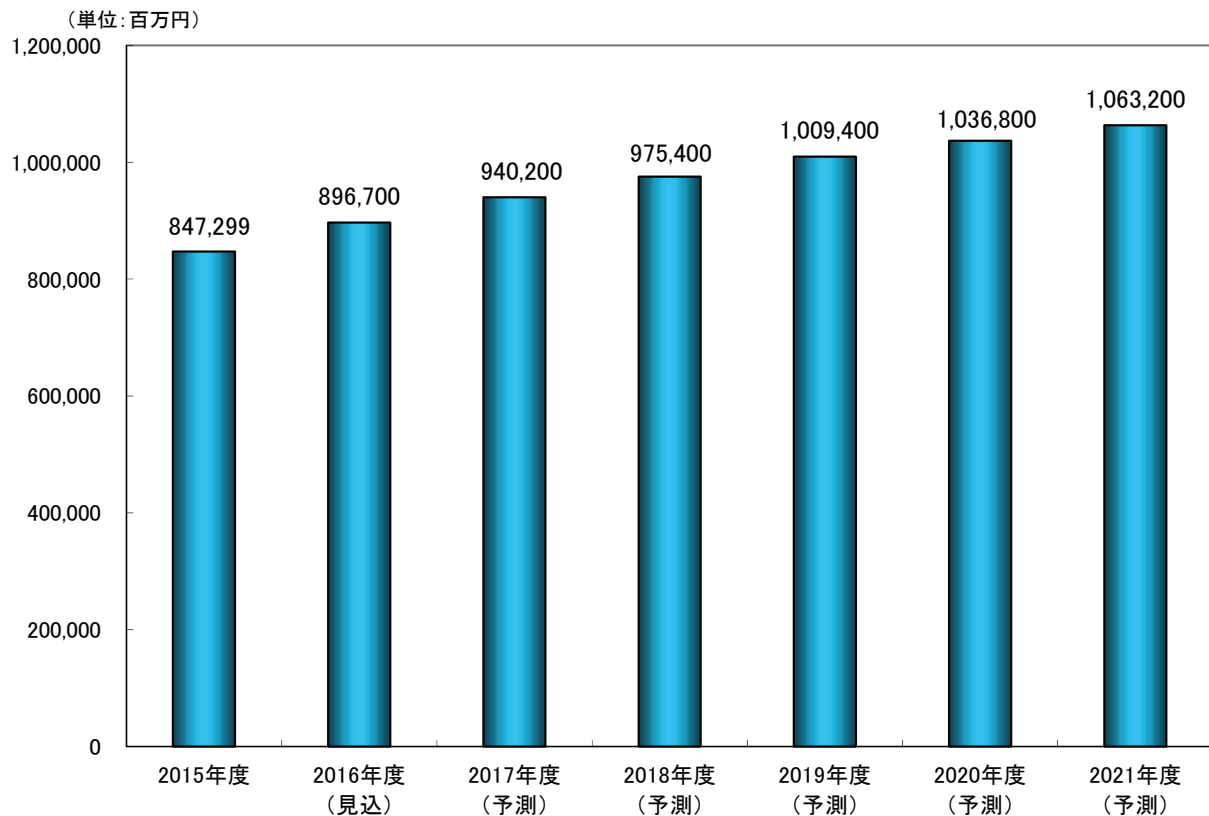
【 調査結果の概要 】**1. 危機管理ソリューション市場概況**

- 事業継続ソリューション市場では、東日本大震災以降から、事業継続対策に取り組む企業が増加していたが、2013年度後半から市場は落ち着きを見せている。但し、一旦策定したBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画、以下BCP)を継続的に見直す企業が存在しており、引き合いはその後も継続的に見られる。特に2016年度は、熊本地震の影響により策定済みのBCPを見直す動きやBCPに関するセミナー、訓練などのBCPコンサルティング需要が増加した。
- 事業継続ソリューション市場のうちDR(Disaster Recovery:災害復旧)ソリューション市場においては、クラウド型のサービスの利用拡大により全般的にサービス単価が低下傾向にあるが、導入企業の裾野は広がった。
- 防災ソリューション市場では、政府がBCPや防災対策を着実に進め、引き続きBCPガイドラインの策定や省庁横断の国土強靱化に関する取組みを進めている。また地方自治体が職員と住民の双方に、より有効な情報を、より迅速・的確に提供するため、導入済の各システム・サービスの高度化、高機能化を継続的に進めている。
- 情報セキュリティソリューション市場では、2011年以降、大手企業や政府機関へのサイバー攻撃や不正アクセスなどの事例が次々と発覚し、日本でのサイバーテロ攻撃被害が現実味を帯びてきたことから、市場が活発化している。さらに2014年に教育サービス企業で情報漏洩事件が発生し、膨大な被害になったことや2015年に日本年金機構における標的型サイバーテロ攻撃被害という大きなインシデントがあったことなどから、経営者の危機意識が高まり、サイバーテロ攻撃への情報セキュリティ対策の導入を促進する機運はさらに高まっている。
- このような状況から、国内の危機管理(事業継続/防災/情報セキュリティ)ソリューション市場規模(事業者売上高ベース)は、2015年度は8,472億9,900万円、2016年度は前年度比105.8%の8,967億円の見込みである。

2. 市場予測～東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイバーテロ攻撃対策強化がさらに進む

- 2017年度以降は、時間の経過とともに災害に対する危機意識が薄れていくことや、主だった企業が対策を完了済みであること、またクラウド型サービスの登場によるサービス単価の下落などがあるため、危機管理ソリューション市場の伸びは鈍化していく見通しである。
- 但し、事業継続ソリューション市場では、首都直下地震や南海トラフ地震などに備え、事業継続対策に新たに取り組む企業があること、また、既に事業継続対策を完了済みの企業でも、新たなリスクに備えてBCPの見直しに取り組む企業が出てくることが想定され、さらに計画策定後の継続的な運用や訓練などのBCPコンサルティング需要も増えると考ええる。
- 防災ソリューション市場では、今後も政府や地方自治体による導入済の各システムの見直しや高度化・高機能化は定期的に進められていくと予測する。
- 情報セキュリティソリューション市場では、近年のサイバーテロ攻撃による情報漏洩被害の増加やマイナンバー制度の導入などから、情報セキュリティ対策を重要な経営課題として位置付ける企業や地方自治体が増加しているため、これに伴い情報セキュリティ対策への投資が増加すると考える。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、インフラ事業者及び関連組織、地方自治体などで、情報セキュリティ対策の強化やサイバーテロ攻撃を受けた場合の復旧時間の短縮に向けた取組みが加速されていくと推測する。
- 国内の危機管理(事業継続/防災/情報セキュリティ)ソリューション市場(事業者売上高ベース)は、2015年度から2021年度まで年平均成長率(CAGR)3.9%で推移し2021年度には、1兆632億円に達すると予測する。

図 1. 危機管理(事業継続/防災/情報セキュリティ)ソリューション市場規模推移・予測



矢野経済研究所推計

注 1: 事業者売上高ベース

注 2: 2016 年度は見込値、2017 年度以降は予測値

注 3: 危機管理ソリューションとは、事業継続ソリューション(BCP コンサルティング、DR [災害復旧]ソリューション)、防災ソリューション(防災行政無線システム、消防指令システム、総合防災システム、災害情報管理システム、安否確認・緊急速報サービス)、情報セキュリティソリューション(情報セキュリティツール(製品)、情報セキュリティコンサルティング・診断、情報セキュリティ構築、情報セキュリティ運用監視・保守)を指す。

表 1. 危機管理ソリューションのサービス内容

ソリューション名称	サービス名称	内容
事業継続ソリューション	BCPコンサルティング	災害などの有事が発生した際に、ビジネスが中断しないように定める対応策であるBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定を支援するサービス。策定した計画を継続的に運用していく活動や管理の仕組みの提供、教育、訓練などのサービスも含む
	DR (Disaster Recovery: 災害復旧) ソリューション	災害などによる致命的なシステム障害から情報システムを復旧させる、又はそのような障害復旧に備えるための予防的措置を行うサービス
防災ソリューション	防災行政無線システム	国および地方自治体が非常災害時における災害情報の収集・伝達手段の確保を目的として構築している無線システム
	消防指令システム	災害発生時の消防指令業務を支えるシステム
	総合防災システム	災害による被害を最小限に留めるための災害対策業務の実行を支援するシステム
	災害情報管理システム	エリアや内容などに合わせて個別に対応する災害対策業務の実行を支援するシステム
	安否確認・緊急速報サービス	災害発生時に、従業員・学生・職員などの対象者の安否状況を迅速かつ簡易に把握できるサービス
情報セキュリティソリューション	情報セキュリティツール (製品)	サイバーテロ攻撃などに対して、侵入を防御し、侵入したウイルス等を検知し、削除する、あるいは、外部への情報漏洩を防止するための、ハードウェア製品、もしくはソフトウェア製品、あるいは両方が一体化した製品
	情報セキュリティコンサルティング・診断	サイバーテロ攻撃などに対応した情報セキュリティに関するコンサルティングや診断サービス
	情報セキュリティ構築	サイバーテロ攻撃などに対応した情報セキュリティの構築サービス
	情報セキュリティ運用監視・保守	情報セキュリティに関する運用監視・保守サービス

矢野経済研究所作成